



## 2018年1月期 決算説明資料

**ベステラ株式会社**  
東証第一部(証券コード:1433)

# 決算のポイント

## 売上高

**4,496**百万円  
(前年比7.5%増)

- 売上高は対前年7.5%増加で着地
- 対計画未達要因(計画5,700百万円)
  - ①工事案件の着工、完工遅れ
  - ②工事監督の採用不足
  - ③3D計測事業の受注案件の伸び悩み

## 営業利益

**386**百万円  
(前年比2.9%減)

- 営業利益は、多くの工事で例年並みの利益率を維持しながらも、若手工事監督の採用・教育による人件費増加、市場変更費用により2.9%減
- 第3四半期以降、四半期毎に利益率は上昇中(第2四半期7.6%→通期8.6%)

## 受注残高

**2,218**百万円  
(前年比3.7%減)

- 受注残高は、着実に工事を消化したが、当期(2018年1月期)受注工事高の増加により前年並みで着地
- 受注残高の約9割が、来期(2019年1月期)計上予定

## 来期予想

- 当期の実績を勘案し、売上高13.4%増、営業利益9.3%増を見込む

# 損益計算書: 2018年1月期

売上高は前年同期比7.5%増加、売上総利益は2.9%増加したものの、人件費、市場変更費用の増加により、当期純利益は前年並みで着地しました。

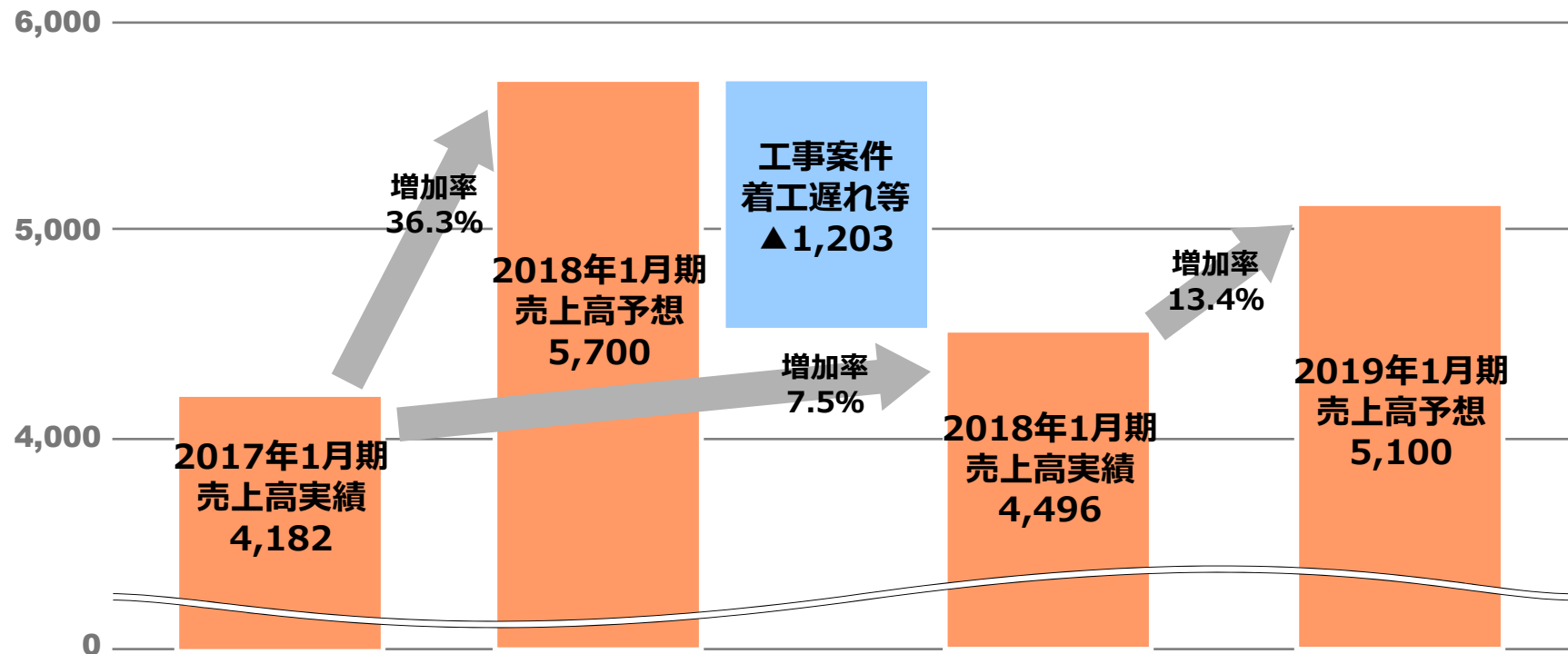
単位: 百万円

	2018年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	4,496	—	4,182	314	7.5%
売上総利益	904	20.1%	879	25	2.9%
販売費及び 一般管理費	518	11.5%	481	36	7.6%
営業利益	386	8.6%	397	▲11	▲2.9%
経常利益	373	8.3%	404	▲30	▲7.6%
当期純利益	263	5.9%	271	▲7	▲2.7%

# 売上高の増減要因分析：対計画比

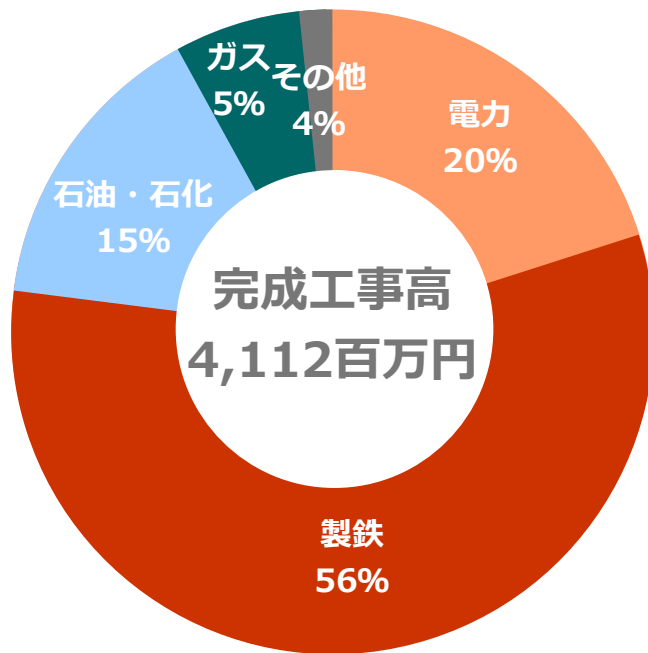
当期の売上高は、堅調なプラント解体需要に支えられ、お客様から多くの引き合いをいただくものの、複数の工事案件で計画等の準備期間が長期化し、着工・完工が遅れたことや、解体需要に対し当社の工事監督が不足していること等により、当初計画を下回りました。来期の売上高予想は、増加率の実績を考慮して算出しています。

単位: 百万円

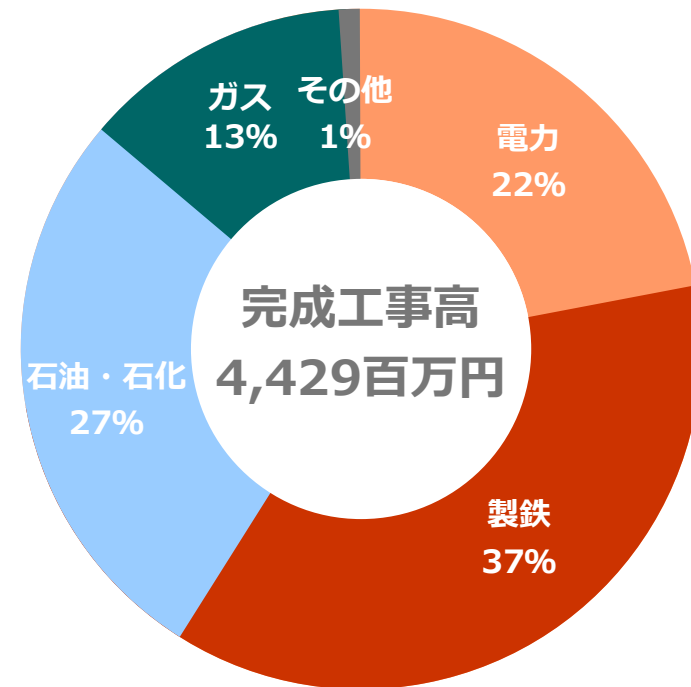


# 業界別 完成工事高構成比率

2017年1月期は、高炉の解体を行ったため製鉄の割合が高くなっております。  
2018年1月期は、エチレン製造設備の解体およびLNGタンクの解体案件の進捗により、それぞれ石油・石化およびガスの比率が高くなっております。



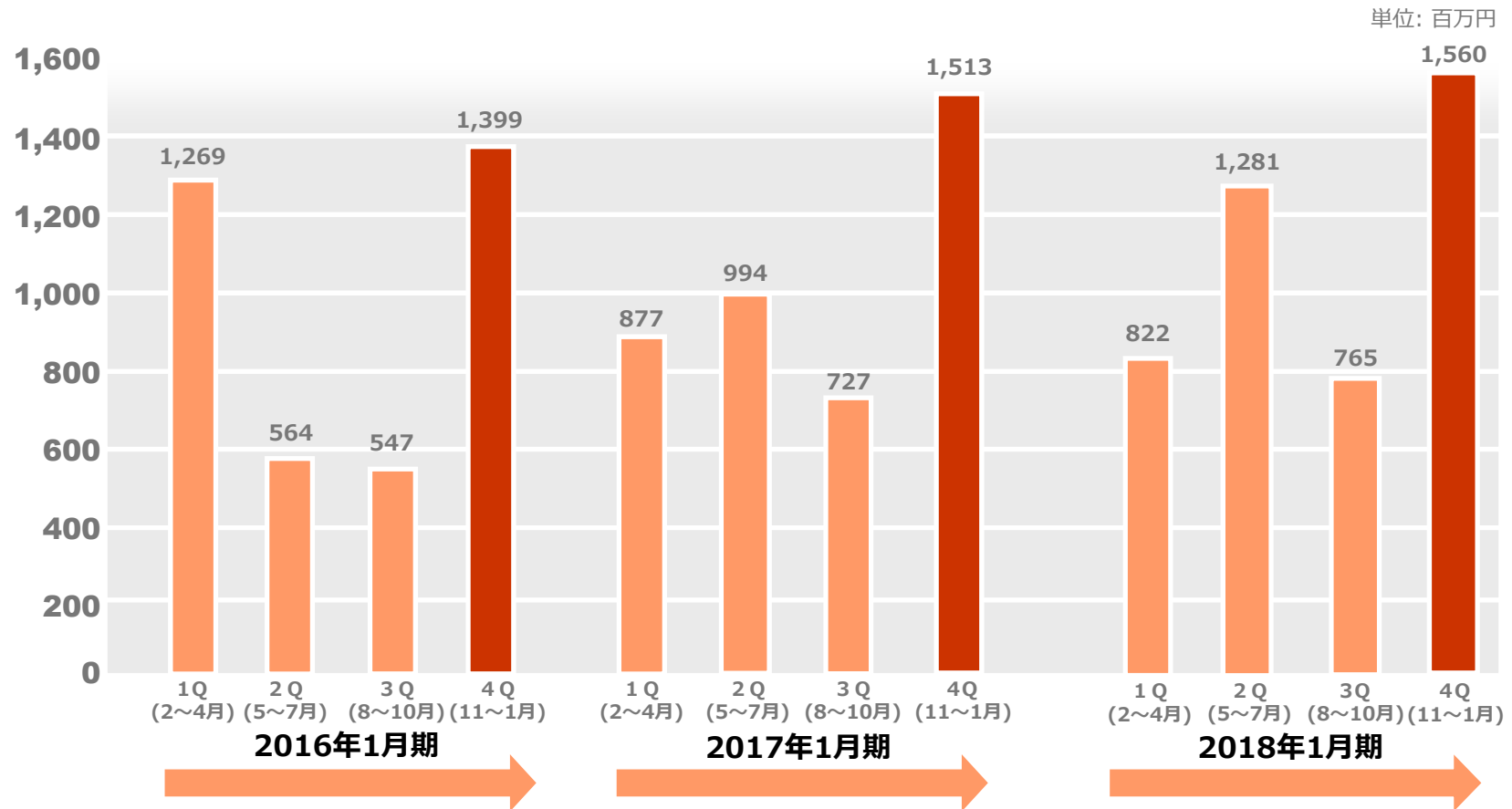
2017年1月期（通期）



2018年1月期（通期）

# 完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。当期は、第2四半期および第4四半期会計期間に計上される割合が比較的高くなりました。



# 販売費及び一般管理費：2018年1月期

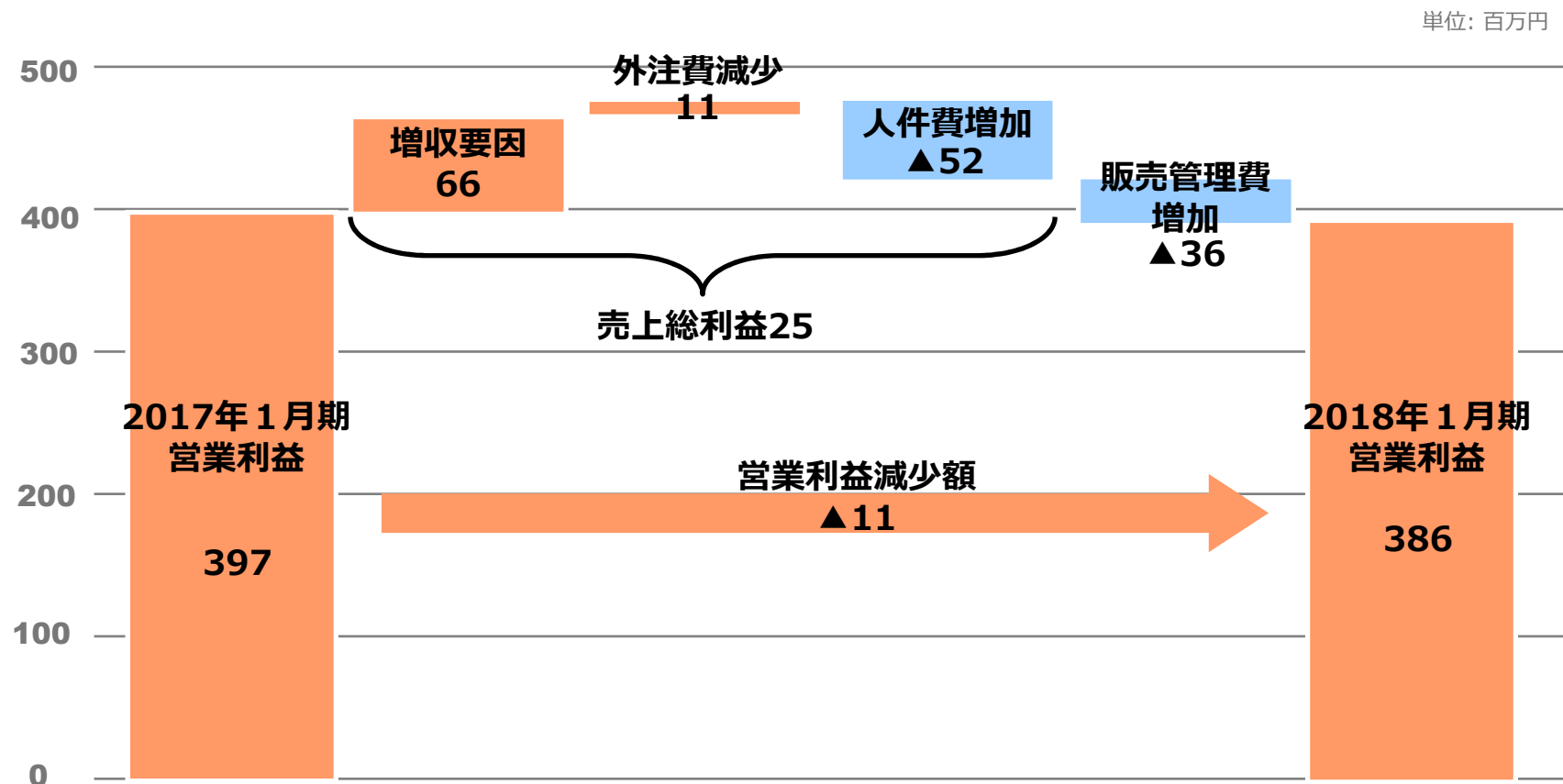
人材採用を積極的に進めた結果、人件費、採用費が増加しております。また、株主優待費用の増加は、株主数の増加に伴うものです。

単位：百万円

	2018年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	271	258	13	5.1%	人員増（前年比11名）
研究開発費	8	7	1	14.2%	ロボット開発
支払手数料 支払報酬	66	51	14	28.8%	上場市場変更費用
採用費	15	11	4	35.7%	広告媒体、紹介手数料等
株主優待	9	5	4	82.0%	株主数増加による費用
その他	146	147	0	▲0.6%	
合計	518	481	36	7.6%	

# 営業利益の増減要因分析：対前年比

若手の工事監督を中心に人員が増加したため、当社人件費が増加しております。人材採用、市場変更費用のため、販管費が増加しております。





# 貸借対照表:2018年1月期

単位: 百万円

	2018年1月期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,521	3,812	▲291	大型の進行基準工事の進行による未成勘定の減少によるもの
(うち現金預金)	(752)	(702)	(50)	
固定資産	383	409	▲26	3D計測機器の減価償却によるもの
流動負債	1,527	1,997	▲470	社債、借入金の減少によるもの
固定負債	45	41	3	退職給付引当金の増加によるもの
純資産	2,332	2,183	149	利益の積立および配当支払によるもの
総資産	3,905	4,222	▲317	

# キャッシュ・フロー(CF)計算書:2018年1月期

単位: 百万円

	2018年1月期	前事業年度	増減額	主な増減要因
税引前当期純利益	373	404	▲30	
未成工事支出金(▲は増加)	375	▲348	723	前事業年度からの大型工事の完成によるもの
未成工事受入金(▲は減少)	▲141	133	▲274	
売上債権(▲は増加)	▲73	▲981	908	売上債権の回収によるもの
仕入債務(▲は減少)	▲122	252	▲374	
その他	▲42	▲219	176	
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	▲759	1,129	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4	▲28	24	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲314	411	▲725	借入金、社債の減少によるもの
現金増減額	50	▲376	427	
期末の現金残高	752	702	50	

# 受注状況：2018年1月期

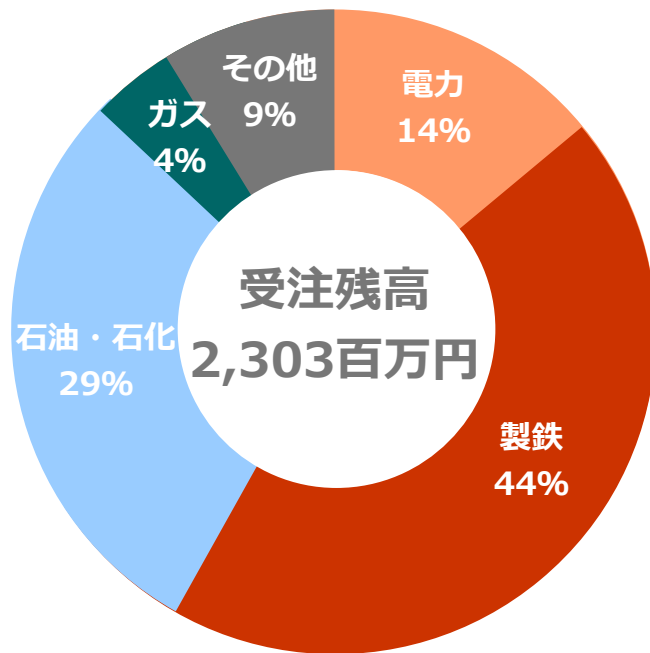
着実に工事を消化しましたが、当期受注工事高の増加により、前年と同程度の受注残高となっています。

	2018年1月期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	2,303	3,362	▲1,058	▲31.5%
受注工事高	4,344	3,053	1,291	42.3%
完成工事高	4,429	4,112	317	7.7%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,218	2,303	▲85	▲3.7%

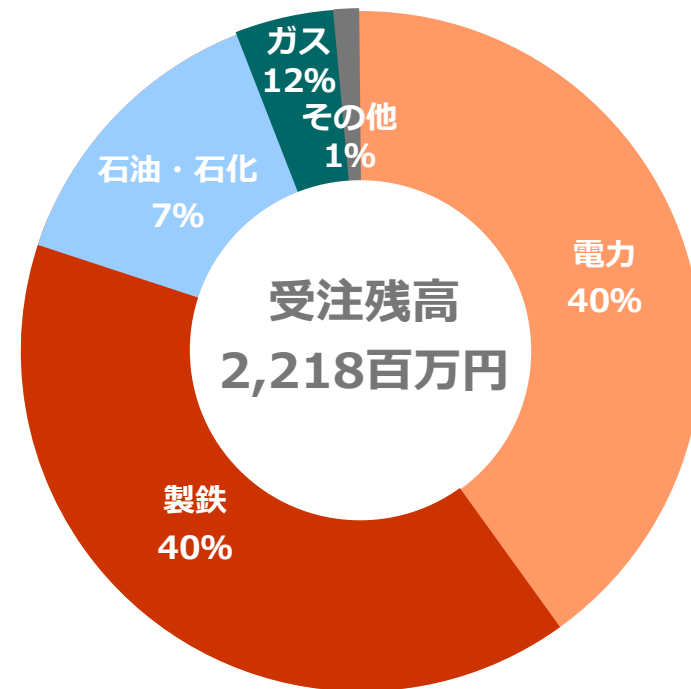
単位：百万円

# 業界別 受注残高構成比率

電力業界の高効率化の影響を受け、電力の比率が高くなっております。また、製鉄業界の周辺に位置づけられる大型プラントの受注を受け、製鉄の比率が高い状態となっております。



2017年1月期（通期）



2018年1月期（通期）

## 来期業績予想 (2019年1月期)

来期の業績予想は、当期の実績を勘案し、売上高13.4%増、営業利益9.3%増を見込んでおります。

単位: 百万円

	業績予想 2019年1月期	実績 2018年1月期	増加率
売上高	5,100	4,496	13.4%
営業利益	422	386	9.3%
経常利益	406	373	8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	286	264	8.3%
1株当たり 当期純利益	34円	31円	—

※ 1株当たり当期純利益（EPS）は、2018年1月31日現在の発行株式数（8,353,200株）を基準に計算しております。

# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

**ベステラ株式会社**

